

新型コロナウイルス感染症対策を求める要請書（第17回その2）

流山市長 井崎 義治 様

2021年8月25日

日本共産党流山市議団・同党市委員会

緊急事態宣言再発出後、3週間が経過するも、県内・市内の感染拡大傾向は収束が全く見えてこない。また8月21日時点の県内陽性率(直近7日間平均)は29.5%と高く、圧倒的に検査件数が不足していることを専門家も指摘している。さらに「自宅療養」を原則とした政府の入院方針に基づき、「自宅療養者」は県全体で8月23日以降、1万人超が続いている。本市でも94人(19日発表)と、20~24日までの新規感染者数223人を加味すれば、200人前後を想定した自宅療養者支援対応が求められている。

そこで17日17回目の要請に加え、以下、緊急に要請する。

記

【I】自宅療養者の急増に、以下対応すること

- 1, 現時点だけではなく、今冬も見通し、市民及び東葛北部地域の自宅療養者及び入院・ホテル療養調整中の方に対する救急搬送(重症者を除く)の受け皿として、防災用テント600張りが利活用でき、かつエアコン完備の流山市総合体育館キックマンアリーナの活用を県に進言し、早急な具体化を図ること。
- 2, 合計特殊出生率県内トップを誇ってきた井崎市長として、新型コロナに感染した妊婦を受け入れる病床数・体制の拡充・強化と小児の発熱外来の確保・強化は、緊急性が求められる。早急な支援体制を図ること。

【II】感染拡大を感染爆発にさせないための取り組みについて

- 1, 小中学校の2学期については、直近1週間当たりの新規感染者数が「ステージ4」を踏まえ、9月13日からとすること(「預かり学級」は9月1日から実施)。少なくとも、(1)全児童生徒及び教職員への検査を具体化し、陽性者への早期保護につなげること。(2)9月1日から2学期を始める場合、宣言期間中は感染機会の大幅低減(分散登校や短縮授業、給食の停止と「昼食支援金」の復活等)を図ること。
- 2, 濃厚接触者で無症状者への検査体制をさらに拡充し、同居家族で陽性者が出た場合でも必要に応じ、検査が早期に実施できるよう保健所と調整に入ること。
- 3, 陽性者が発生し、保健所が指定する濃厚接触者以外で感染の恐れがある方に対する『市独自クラスター対策』について、市役所等、対象を拡大すること。

4, 義務教育に感染機会の大幅低減を求める以上、「部屋貸し」的な全公共施設の一般市民利用に対し、12日まで一時停止とすること。

【Ⅲ】安全で迅速なワクチン接種の加速化について

- 1, 菅首相は8月13日、新型コロナウイルスのワクチン接種について「10月初旬までに、希望する国民の8割に2回打てる体制を作っている」と記者団に説明し、政府も全希望者の接種完了目標として「10～11月の早い時期」を掲げている。しかし、接種会場及び接種従事者の体制を確保している本市ですら、ワクチン配送の実態から実現は困難である。希望するワクチン量が県下各市へ計画通り配送されるよう政府及び千葉県へ強く要請すること。
- 2, 子どもの周辺で従事する教職員・保育士等に加え、廃棄物処理・上下水道をはじめとする市役所職員など市民生活に不可欠な職種に対し、余剰対応ではなく、優先接種を位置づけ、10月末までに接種完了を図ること。
- 3, 家庭内感染の拡大防止及び医療現場等の人手不足対策として、医療従事者やワクチン接種従事者の家族に対し、余剰対応に位置付けることも含め接種加速化を図ること。
- 4, 妊婦及びそのパートナーに対するワクチン接種を促進・加速化するため、産科医との連携を強化すること。
- 5, 常設集団接種会場として位置付けているキッコーマンアリーナを集団療養・治療施設として利活用することで、常設集団接種会場が不足する場合は、おおたかの森駅前スタートおおたかの森ホールなど集団接種会場として追加・拡充すること。